

以上

- 1 前「政府・与党合意」の抜本の見直し、国が地域交通に責任を持ち鉄道事業者（JR）を中心とした新たな制度仕組みをつくること。
- 2 在来線の地域交通における役割、交通権憲章などの観点から、国、JRの責任と役割を明確にし、持続可能な鉄道、公共交通の確保を図っていただきたいこと。

記

られたことに感謝すると共に、以下の要望を切に訴えるものです。

今回私たちの選挙区選出の筒井信隆代議士の尽力によって、国土交通省との懇談の機会を得たので、取り組みを見直し、新たな枠組みを求めるものです。

保する、高齢化が深刻化する中で一層の充実が望まれる地方の鉄道を守る、という観点から、私たちは「JR儲け中心」的発想の三セク政策から住民と通勤・通学者など交通弱者の足を確保する事業一辺倒から国民生活重視の政策に抜本的に見直されています。

この夏の総選挙で自・公政権から民主党を中心とする政権になって今までの大企業中心の公共的発言するなど、在来線をめぐって新しい動きも出てきています。

与党合意に盛り込まれた経営分離原則を根本的に見直し、「国の新たな支援の下、地方とJRが協力安全性の観点からJR入札がある、として「何らかの形で一本化が望ましい」1990年の「政府・安全性の観点からJR入札がある、として「何らかの形で一本化が望ましい」1990年の「政府・長野村井県知事は関係するJRがそれぞれ第三セクター会社を設立して経営を引き継ぐのは、決してないのが実情ではないでしょうか。

機関から在来線に対する将来的展望が全くといっていいほど、地元や関係する自治体には知らされることが非常に危険で、在来線を「孫・子の代まで残すのが我々の責任である」と、取ら

しかし私たちはこの新幹線開業の裏に在来線がJRの経営から分離され第三セクターに経営委託されて重要な位置を占めるものとして必要性を認めるものであります。

私たちはこの新幹線開業については様々な地域の切実な思いがあり、それぞれ地域の振興・発

入料の地元還元要求発言等によって、開業日程が不透明な状況になってきています。

さて2014年度末開業予定の北陸新幹線問題は、新潟県泉田知事による工事費負担金やJR

国土の均衡ある発展と公共交通の充実、発展のため奮闘されている各位に敬意を表します。

前「政府・与党合意」の見直し、を求める要望書

在来線の存続・充実のため

代表 尾崎 清弘
在来線を守る三市連絡会

09. 12. 1

国土交通省
国務大臣 前原 誠司様